

平成 28 年度茨城県教育研修センター外部評価委員会

1 外部評価委員会委員名簿

所 属 及 び 職 名	氏 名
国立大学法人茨城大学教育学部長	生 越 達
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部総括研究官	橋 本 昭 彦
国立大学法人鳴門教育大学経営企画本部長	渡 辺 裕 人
株式会社茨城新聞社代表取締役社長	小田部 卓
株式会社日本旅行水戸支店長	関 洋 一
水戸市立常磐小学校長	大 高 美 子
茨城県立笠間高等学校長	稲 見 和 子
茨城県立つくば特別支援学校長	土 田 圭 子

2 実施計画・結果

第 1 回外部評価委員会	
開催日	平成 28 年 7 月 26 日（火曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 教育研修センターの概要について・ 平成 27 年度事業実績について・ 平成 28 年度事業計画について・ 平成 27 年度外部評価委員会の評価結果について・ 事業評価に関する様式等について・ 質疑応答
第 2 回外部評価委員会	
開催日	平成 28 年 10 月 26 日（水曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 研修講座の紹介・ 研修講座の参観・ 研修講座に関する意見交換等
第 3 回外部評価委員会	
開催日	平成 29 年 2 月 23 日（木曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 28 年度各事業の実績及び成果について・ 外部評価委員による事業評価

平成28年度外部評価委員会評価票の集計

I 次の各項目について、該当するものを選んでください。

- A：そう思う
 B：どちらかといえばそう思う
 C：どちらかといえばそう思わない
 D：思わない

人数(人) (計8人中)			
A	B	C	D

1 研修センターの運営について

- ① 教育研修センターが実施している各事業の目的及び重点課題は、適切であるか。
 ② 教育研修センターが実施している各事業の運営は、適切であるか。

6	1	1	0
4	3	1	0

2 研修センターの組織について

- ① 現在の組織は各事業の遂行に当たり適切に構成されているか。
 ② 現在の組織は、効果的、効率的に機能しているか。
 ③ 職員は、各事業の遂行に当たって適切に配置されているか。

6	2	0	0
4	4	0	0
4	3	1	0

3 研修センターの各事業について

- ① 各事業の内容が具体的で分かりやすくなっているか。
 ② 教職員のライフステージに即した研修体系になっているか。
 ③ 研修事業について
 ア 研修講座は、教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっているか。
 イ 受講者のニーズを把握した研修内容になっているか。
 ウ 講師等の選定及び対応は、適切であるか。
 エ 研修講座の運営は、適切であるか。
 オ 内部評価は、適切に行われているか。
 カ 所員の専門性の向上は図られているか。
 ④ 研究事業について
 ア 各研究分野における内容は、国及び県の教育施策を反映した喫緊の課題に対応しているか。
 イ 研究成果は、学校現場の課題解決に活用されているか。
 ウ 研究発表会は、参加者にとって満足感が得られるものであるか。
 ⑤ 校内研修支援事業は、学校現場の校内研修の活性化及び課題解決に貢献しているか。
 ⑥ 相談事業は、児童生徒・保護者等の問題の解決へ向けて、適切に対応しているか。
 ⑦ 教育情報の収集及び提供に関する事業は、教職員の多様な要望に応じているか。

4	4	0	0
6	2	0	0

5	3	0	0
4	3	1	0
5	2	1	0
6	2	0	0
5	2	1	0
6	1	1	0

4	4	0	0
3	4	1	0
4	4	0	0
6	2	0	0
6	2	0	0
3	5	0	0

4 施設設備の整備等について

- ① 受講者の健康管理・安全管理体制は、確立されているか。
 ② 施設設備の維持管理が十分行われているか。
 ③ 障害者に対して十分配慮されているか。
 ④ 危機管理体制が確立されているか。
 ⑤ 清掃の状況は行き届いているか。

3	4	1	0
5	3	0	0
2	6	0	0
5	3	0	0
8	0	0	0

5 外部評価委員会について

- ① 開催回数及び時期（7月・10月・2月）は、適切であるか。
 ② 開催内容（施設見学・研修講座参観等）は、適切であるか。
 ③ 評価のための資料は、適切であるか。
 ④ 評価票の項目及び評価方法は、適切であるか。

6	1	1	0
8	0	0	0
5	2	1	0
5	2	1	0

平成 28 年茨城県教育研修センター第 1 回外部評価委員会記録

日 時	平成28年 7 月 26 日（火曜日）午後 1 時 30 分から午後 3 時 00 分まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p>生越 達 委員 橋本 昭彦 委員 渡辺 裕人 委員 小田部 卓 委員 関 洋一 委員 大高 美子 委員 稲見 和子 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 安藤 昌俊 次長 熊田 勝幸 次長兼教職教育課長 市毛 栄 副参事兼企画管理課長 原 修一 教科教育課長 川村 始子 情報教育課長 川嶋 正人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 大川 行彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌 企画管理課指導主事 小林 豪</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 出席者紹介</p> <p>4 委員長・副委員長の選任</p> <p>5 議事</p> <p>(1) 教育研修センターの概要</p> <p>(2) 報告</p> <p>ア 平成27年度事業実績</p> <p>イ 平成28年度事業計画</p> <p>ウ 平成27年度外部評価委員会の評価結果</p> <p>エ 事業評価に関する様式等</p> <p>(3) その他</p> <p>6 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ

3 出席者の紹介

4 委員長・副委員長選任

委員長に生越達委員を，副委員長に小田部卓委員を選任した。

5 議事（要旨）（○は委員，●は事務局を表す）

(1) 教育研修センターの概要

事務局から資料1の教育研修センターの概要について説明後，次のような質疑応答があった。

- 予算額で特に研修費が210万くらい落ちているが，これは県の予算上仕方ないのか。
- 県の厳しい財政状況がある。基本的な事務に係る予算はシーリングを行っているので，厳しい状況の中で見直しをしながら運営している。
- 事業別予算総務諸費の教育情報ネットワークシステムの運営に係る経費がかなり減っているのには何か理由があるのか。
- 平成27年度に教育情報ネットワークのサーバーがクラウド化され，管理が当センターから離れたことが理由となっている。

(2) 報告

事務局から資料2の平成27年度事業実績，資料3の平成28年度事業計画について説明後，次のような質疑応答があった。

- 校内研修支援事業の充実のための工夫について説明してほしい。
- 各学校の校内研修にできるだけセンターの指導主事が関わって支援できるようにしている。当初は指導主事が関わりやすいようにテーマを設定していたが，昨年からは研修テーマ例として示すにとどめ，実際に学校や教育委員会が研修したいテーマに沿って柔軟に対応するようにしている。昨年度は534件，今年度は6月までで414件であるが，Ⅱ期の募集も入れると昨年同様の件数になると考えられる。
- 教育研究に関して，昨年からは教職と教科，特別支援教育に絞っているようだが，教育相談や情報教育は教育研究を行わないのか。
- 教育研究は，2年間にわたり研究を行っている。例えば，教職の研究は，昨年度は1年目なので発表をしていないが，今年度は2年目なので発表する。各課と各教科が1年おきに発表している。
- 教育相談に関して，月別の相談件数はあるが，年別の相談件数がどのようになっているのか。教育相談費が平成26年度に大きく増額されているのには，どのような理由があるのか。
- 平成26年度に当センターと水戸生涯学習センターで行っていた電話相談を統合したので電話相談の件数は増加した。来所相談は当センターのみであるため変化はない。予算については，統合によって人員が増えたことや外部の専門家として医師や臨床心理士を依頼しているため，予算が増えたものである。
- 教育研修センターの事業に関するアンケートの結果について，顕著なものが

あれば教えてほしい。

- 100校アンケートや20校聴き取り調査の結果からは、校長先生と受講者ともに充実した研修ができているという良好な回答を得ている。座学的な一方的な講義だけでなく、演習・協議を入れ、受講者同士が情報交換できるような演習のスタイルを工夫したことに高評価をいただいている。しかし、それを十分に校内で生かされているかについてはまだ課題がある。例えば、研究発表会にたくさん参加者に来ていただいて情報を発信しているがなかなか校内で生かされないということである。受講生からは、何かすぐに役立つようなスキルを学びたいという意見もあるが、学習指導要領を捉えながら、皆に同じ研修を受講してもらおうというねらいもあるので、個別のニーズに答えきれていないところもある。設備とか空調等への意見もあった、これは予算の関係でどうにもならない部分がある。研修の中身については、意図的に構築している部分については、校長先生や受講者には伝わっている。まだ課題はあるので次年度についてもいろいろ意見をいただきながら構築していきたい。
- 講座数や受講者数について、国で行っているような中期計画や年度計画などの目標となるようなものはあるのか。
- 校種別受講者数では、県立高等学校の受講比率が低いことについて、理由を分析したことはあるか。
- 県立高等学校の受講比率が低いという点については、20%台と数年変わっていない。その理由の一つには、県立高校の先生は夏休みや冬休みの時期に教科教育に絞った民間の研修に行く先生もいることなのかと感じている。当センターの教育相談やICTの研修にはたくさん受講している。今年度は、高校の先生を対象にして、国語と英語と日本史、世界史、地理の文系の教科科目について、自分で判断し、知識を統合して伝える、表現するという教科指導に特化した講座を始める。来年度は5教科に増やして講座を構築したいと考えている。
- 長期研修や教育相談に関する臨床研修を修了した先生が、その後、現場でどのようにリーダーとして活躍しているかというような調査をしているのか。
- リーダー育成という観点の研修について、その後の様子を把握する必要があると感じている。筑波の教員研修センターは、研修を受けた1年後に様子を提出させているが、センターではそこまでは行っていない。教育専門員の活用状況や長期研修を修了した研修生が学校現場にもどってからどのように活躍しているかについては、何らかの形で把握して、それをもとに研修の充実を考えていかなければならないと考えている。
- 追跡調査については、システマチックに個々の教員に対しての調査は行っていないが、以前は初任者研修として1年目だけの教員に行っていた研修を若手教員研修にリニューアルしたので、1年目から3年目の先生方のアフターケアはやりやすい状況になっている。また、校内研修支援事業の中では、若手教員研修対象の教員や5年次、6年次、10年経験者の教員がどのような成長の度合いかを支援に行った指導主事が様子を見てくるという取組もしている。
- 100校抽出アンケートの教育研修センターに対する意見や要望に「アクティブ・ラーニングを取り入れた学習の在り方について、演習等を交えて実践的に研修したい。」という意見が記載されている。受講者の即役立つスキルを学びたいという要望からアクティブ・ラーニングの手法を使った研修は今後進んでいくと思うが、新しいことを教えるのではなく、授業改善を自分で考えるような研修にしていくことが課題となると思う。

- 研修の手法については、いろいろな研修のスタイルを取り入れて、受講者が個々に役立つような内容を考えている。アクティブ・ラーニングが最近話題になっているが、研修センターでアクティブ・ラーニングの手法についての研修を行うと、茨城県の先生方がそれを唯一のスタイルと受け止めてしまうことが懸念されるので、研修センターでは慎重な対応になっている。アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた研修については、国の動向をしっかりと確認しながら今後入れていく方向で検討している。

事務局から資料4の平成27年度外部評価委員会の評価結果について説明後、次のような質疑応答があった。

- 昨年の外部評価委員会の記録に、事業評価の内部評価を各指導主事に見ただけで研究テーマを決めるときの参考にしていただくことが記載されているが、実際にそういうことはあったか。事業評価は本当に宝の山で研修の目標、ねらい、どこまで達成できたかということ研修担当者が反省しているので、とてもいい資料だと思う。
- 研究テーマについては、研究発表会に参加された先生方にアンケートを取り、どのような研究を求めているかについて聞き取った上で研究テーマを設定しているの、現場のニーズに応えつつ、なおかつ国の動向を確認しながら研究テーマを設定している。
- アンケートの結果の資料を見ると、いい評価もあるが、生かされていない、あまり生かされていないが結構入っている。これは評価としては厳しい評価なので、テーマの立て方や研究の仕方にまだ課題があるのかと思う。
- 研究事業については、2か年間の研究期間を設けているので、意見をすぐに反映できないところがある。直接我々が行った事業評価シートを提供して意見をもらうことは行っていないが、研究発表会を終えてからのアンケート、あるいは日々の受講後のアンケート等々を幅広く見ながら、受講者は何を望んでいるのか、あるいは学校現場でどのようなテーマを学んでもらうべきなのかということ総合的に勘案しながらテーマを決めている。
- 昨年度は7月に全教職員にアンケートを行い、学校のニーズを把握した。今年度から始まった研究は、その意見も反映させながら行っている。

事務局から資料5の事業評価に関する様式等について説明したが、質疑応答はなかった。

(3) その他

事務局から今年度の外部評価委員会の予定について説明した。

6 閉会

平成 28 年茨城県教育研修センター第 2 回外部評価委員会記録

日時	平成28年10月26日（水曜日） 午後1時30分から午後3時00分まで
場所	茨城県教育研修センター第1研修室
出席者	<p>○外部評価委員</p> <p style="padding-left: 20px;">生越 達 委員</p> <p style="padding-left: 20px;">橋本 昭彦 委員</p> <p style="padding-left: 20px;">渡辺 裕人 委員</p> <p style="padding-left: 20px;">関 洋一 委員</p> <p style="padding-left: 20px;">稲見 和子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p style="padding-left: 20px;">所長 安藤 昌俊</p> <p style="padding-left: 20px;">次長 熊田 勝幸</p> <p style="padding-left: 20px;">次長兼教職教育課長 市毛 栄</p> <p style="padding-left: 20px;">副参事兼企画管理課長 原 修一</p> <p style="padding-left: 20px;">教科教育課長 川村 始子</p> <p style="padding-left: 20px;">情報教育課長 川嶋 正人</p> <p style="padding-left: 20px;">教育相談課長 柴山 優子</p> <p style="padding-left: 20px;">特別支援教育課長 大川 行彦</p> <p style="padding-left: 20px;">企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p> <p style="padding-left: 20px;">企画管理課指導主事 小林 豪</p>
次第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 研修講座紹介</p> <p>4 研修講座参観</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 若手教員〔初任者〕研修講座（小学校）：情報教育分野</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 発達障害等のある児童生徒への指導法（発展）研修講座</p> <p>5 研修講座に関する意見交換等</p> <p>6 その他</p> <p>7 閉会</p>

- 1 開会
- 2 所長あいさつ
- 3 研修講座紹介
センタートップページに掲載した研修の様子を閲覧
- 4 研修講座参観
 - ・若手教員〔初任者〕研修講座（小学校）：情報教育分野
 - ・発達障害等のある児童生徒への指導法（発展）研修講座

5 研修講座に関する意見交換等（○は委員，●は事務局を表す）

教育研修センター（以降，センター）研修講座参観後，次のような質疑応答があった。

- 長期研修生は，これから研究テーマに基づいて，現地研修を行い，研究報告書をまとめて発表すると思うが，学校現場での研究実践において，「構想通りに実践できなかった」，「予期せぬことがあって計画通りにいかなかった」などの失敗例についても報告してほしい。成功例の研究報告だけでなく，失敗例であっても研究報告することが大切である。それが，学校現場への波及効果につながると思う。
- 小学校の若手教員〔初任者〕の情報教育の研修では，先生方が授業で実践する教材を作成していたが，他の人の教材を見ることも大切だと思うので，最後に発表する機会があるとよい。情報教育に関する研修は，教員研修センターにおいても実施している。本日の研修で活用したガイドブックは，文部科学省のICT活用資料に沿って作成されている。
- 小学校の若手教員〔初任者〕の情報教育の研修においては，パワーポイントによる教材作成を1時間，班ごとの模擬授業形式の発表を30分間で計画しているので，他の人が作成した教材を見ることができるよう計画している。電子データについては，希望者がいれば，CDやUSBに保存して持ち帰ることができる。
- 次期学習指導要領では，小学校段階でプログラミング学習を導入することが示されているので，センターの研修としても検討が必要と思われる。
- プログラミング教育については，小学校段階で導入するという文部科学省の方針を受け，所長の指導の下，プログラミング教育研修講座を次年度新たに設定する方向で検討している。
- 発達障害等のある児童生徒への指導法研修の研究協議は，企業研修と同様の形態で実施していた。企業研修においては，トラブル対応，相談対応など，題材を決めて数人で意見交換しながら，よりよい答えを導き出し，それを発表し合うという形態で行っている。
- 発達障害等のある児童生徒への指導法（発展）研修講座の研究協議は，次期学習指導要領にあるアクティブ・ラーニング（以降，AL）の視点を踏まえた指導法の参考になった。先日，本校において，文部科学省の講師によるAL研修を実施した。主体的・対話的な深い学びの話の中で，生徒をいかに主体的・能動的にさせるかは，先生方の働きかけが重要となるということであった。センターには，各研修講座において，ALの視点を踏まえた指導法を多くの先生方に伝え，学校で活用するように指導してほしい。
- ALは，大学から始まった概念であるが，センターの研修は，大学としても学ぶところがたくさんある。
今後は，研修成果や道徳研修資料等，研修で活用した資料を共有していくことが重要となる。内地留学生が作成した構想図，研修資料などの情報共有について，

センターとしての考えがあれば知りたい。

- ALの視点を踏まえた指導法については、多くの講座で行っている。受講者アンケートを見ると、グループ学習に関する情報交換が有意義であったという意見が多い。

センターでは、情報を発信していくことが大切と考えている。学校への情報発信については、授業で活用できる学習指導案や研修講座資料、研究報告書などを提供者の許可を取ってホームページに掲載しており、学校現場の先生方が情報を得られるようにしている。

- センターが広報活動に力を入れたことにより、受講者が増えたといった効果が見られたのか。

- 受講者の募集及び決定が、年度当初ということもあるので、効果について示すことができない。今年から動画、研修資料を以前よりも多くホームページに掲載している。その影響については、来年度の受講希望者数で確認したい。

- 受講希望者数を増やすには、ホームページに講座の様子の資料や動画を掲載するだけではなく、もう一つ手立てがほしい。

- 今年度は、長期研修生がどのような研究をやっているのかを掲載している。長期研修の発表会の様子もホームページに掲載しているので、次年度の長期研修の希望者が増えることを期待している。今後は、ホームページの広報活動以外でも工夫をしていきたい。

- ホームページのアクセス数のカウントに変化が見られたのか。

- 昨年9月にシステムが切り替わり、アクセス数のカウント方法が異なってしまった。今年度と次年度の比較は可能だが、今年度と昨年度の比較ができないのが残念である。

6 その他

外部評価委員会の今後のスケジュールについて（熊田次長）

7 閉会

平成 28 年度茨城県教育研修センター第 3 回外部評価委員会記録

日時	平成29年 2 月23日（木曜日） 午後 1 時30分から午後 3 時00分まで
場所	茨城県教育研修センター第 1 研修室
出席者	<p>○外部評価委員</p> <p>生越 達 委員 橋本 昭彦 委員 小田部 卓 委員 関 洋一 委員 大高 美子 委員 稲見 和子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 安藤 昌俊 次長 熊田 勝幸 次長兼教職教育課長 市毛 栄 副参事兼企画管理課長 原 修一 教科教育課長 川村 始子 情報教育課長 川嶋 正人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 大川 行彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌 企画管理課指導主事 小林 豪</p>

1 開会

2 所長あいさつ

3 議事（要旨）（○は委員，●は事務局を表す）

(1) 平成28年度各事業の実績及び成果

・事務局説明

(2) 外部評価委員による事業評価

【1 研修センターの運営について】

○ 評価はCとしたが、提供された情報が豊かであるため、以前は見えなかったことが見えるようになったからで、前よりも運営が悪くなったという認識ではない。

研修の担当者は、評価票の書き方をずいぶんレベルアップさせている。

運営の項目にCを付けた理由は、「学校と研修センターの一体化」という目標が、大変高次元の理念であるので実現は簡単なことではなく、それなりの準備と体制とお金が必要だからである。また、現場ニーズのアセスメントでは、ニーズを拾っていることは分かるが、受講者が思っていたことと実際に受けた研修にずれを伺わせるものも見える。これは要求水準を高く設定しているの、それに応じて厳しい要請が必要になったということである。

様式2-2は、中身がないと思えるシートである。各事業の目的は、一般的すぎて担当者の理想や意気込みが伝わってこない。重点課題については、どれが重点課題か分からない。各事業については、大変順調な運営をしていると思うが、「学校と研修センターの一体化」という観点からはギャップがあるのではないかと指摘したくて評価をCとした。

- 様式3については、各講座担当者が、自分の講座に関する振り返りを行っているので、具体的に記載できているが、様式2-2については、ある研修をトータルで捉えるという整理をしているので抽象的な資料になってしまっている。重点課題が見えないということについては、評価項目の見直しをしていく中で残ってしまったと推測されるので、今後改善していきたい。
- 「学校と研修センターの一体化」については、本当に難しい問題だと思っている。管理職や一般の教員に対して、日々の教育活動に必要な資質能力等を向上させる研修が行われることが重要と考えている。今までの研修センターの講座には、高校の教員が出たいという研修がそれほど多くはなかったと思う。来年度は、県の重要政策として、授業の中で生徒たちに論理的思考力を付けさせ、大学入試にも役立つ講座を実施する予定である。この講座は、高校で進学指導をしている先生方が研修センターでやってほしいと思っていた講座なのではないか。

また、100校アンケートでは、各校種から要望を聞き取っており、その要望を講座構築に生かすことで、学校と研修センターの一体化が達成できるようにしていきたい。

- アンケート結果には、研修講座を受講して非常によかったという結果が出ており、研修センターに対する期待は大きいと思う。しかし、研修した結果が学校に戻ってどれだけ生かされているかについては、疑問などところがある。さらに、研修に出すと学校運営に支障をきたすという意見もある。これらは研修センターだけでは解決しないことなので、茨城県の教育界全体の舵取りの中で、見直しが必要ではないかと思う。
- 職員を研修に来させることは、授業の振替や填補する先生の人数が少ない中で大変だと聞いている。また、教育委員会では、毎年時間外勤務調査を行い、教員の多忙化を調査している。今後35人学級を中学校の2年生まで広げ、教員を確保するなど、安心して研修に職員を出せるような状況を県としても作らなくてはいけないと考えている。今後も本庁の職員とのセンター運営協議会でも要望していきたいと思っている。

【2 研修センターの組織について】

- 組織構成については、組織図を見ると適切と思った。ただ、効果的・効率的かについては全部を見ているわけではないので、若干迷うところがあった。職員数については、先生の数が少ないと叫ばれていることを考えると、働いている方自身は職員不足を感じているのではないかと思う。
- 組織については、県全体の行政改革の中でセンターだけでなく、教育委員会全体の人数を増やせない状況にある。仕事を遂行していくためには、適正な数があるので、現在いる職員数に応じて研修講座等をスクラップし、必要とされるものは新しく立ち上げ、実際の職員数に応じた事業を組んでいくようにしていきたい。

- 今回の資料を見ただけでもいろいろな仕事があり、センター指導主事や職員は、忙しいだろうと思うが詳しい動きは分からないので、評価はBとした。組織にあった事業、人数に負担がないような事業をしなければいけないが、教員のニーズは多岐にわたるので、その研修を構築するために、指導主事や職員の方は、本当に大変だろうという一言に尽きる。さらに研修を担当するだけでなく、自分自身もスキルアップさせていかなければならないので、指導主事のスキルアップについてはどのように取り組んでいるのかお聞きしたい。
- 先生方によりよい研修を提供するためには、担当指導主事の力もつけていかなければならないので、指導主事の資質向上は大切な課題である。主に自分の専門的な情報を集めるために必要な出張等への参加や、研修委員会を組織してセンター中で指導主事同士がいろいろな情報を交換しながら資質を高める所員研修を実施している。さらに11月には、研修講座運営や講義を相互参観し、自分の講座に生かすという機会を設けて資質の向上に努めている。

【3 研修センターの各事業について】

- 校内研修支援事業については、一緒に研修をしていただけると先生方の資質向上につながる。それが生徒へも還元できると思っているので、現場のニーズに対応した支援をお願いしたい。相談事業に関しては、快く相談にのっていただいているのでありがたい。
- 校内研修支援については、事前の打ち合わせが大切だと思っている。訪問時には、学校のテーマに対して、何を伝えるか、あるいは何を見せていただくかについて、学校と十分に打合せを行い、学校のニーズに対応した校内研修支援となるように努めていきたい。
- 100校抽出アンケートからは、研修に対する評価は高いということだが、評価1（最良）と評価2（良）（以下、評価1，評価2のみ表記）を合わせることは懐疑的である。評価2をもらったときには、何か改善するところがあるか、あるいは何か受講者に合わないところがあるので、評価1と評価2を合計して満足の方に入れてはいけないと思う。

事業評価シートの様式3の達成目標については、改善しているが、達成という言葉が講師の側、研修をする側の達成と考えているものが見られる。考えないといけないのは、研修を受けた側の達成であり、学んだ側の達成ということを強調しないといけないと思う。教員研修センターのWebでも達成目標について、「研修を実施した後で受講者がどのようになることを目指すのかを具体的に記述したものであるべきだ。」と書かれており、達成目標は、研修を受けた先生一人一人がどうなったかというのが問題で、半分の方がどうなったかというのはあまり関係ないのではないかと思う。

達成目標の欄には、「何を」「どこまで」の二つがないといけない。「何を」については、知識や技能、視点などが概ね書かれているが、「どこまで」が記載されているものは少ない。よい例としては、達成目標がただ単に知識が得られる、技能が向上するではなく、「受講者全員が授業作りの8つの視点から評価の工夫に焦点を当てた教科を合わせた指導、もしくは自立活動の研究授業を実施し、授業研究のまとめを作成することができる。」という受講者の具体的な姿を記載し、目標を達成したかが極めて分かりやすく評価しやすいものもあった。また、達成度の評価では、ただ単に評価1と評価2を足して90%だからよしとするのではなく、評価1が60%なら残りの30%はなぜ評価2がついているのかということを考えなければいけない。改善の余地があるときには、講座の事業評価にcを付けることを恐れなくて

ほしい。目標を達成することができなかつたと書かれていても事業評価がbとなっている矛盾したシートもあった。

- 実施した講座について、事業評価シートを作成しているが、これがしっかり機能していないと講座を振り返る資料としては十分でないという意識がある。前年度に各講座の担当が講座構築を行い、次年度の担当が達成目標を作成し、講座担当が講座後のアンケートを作成するなど、バラバラに構築している部分があった。来年度に向けては、講座を構築した担当が達成目標と講座後のアンケートを作成するなど、事業評価シート作成の見直しを行っているので、次年度は少し改善したものを示せるのではないかと思う。

【4 施設設備の整備等について】

- 受講者のコメントの中に、研修室が寒く体調を崩したというものがある。快適な環境で研修できるよう、環境面については御配慮願いたい。さらに、食堂については、昼食を持参する職員が多いので、意見を上げて改善されれば利用者が増えるのではないかと思う。施設としては、年数が経っているが、清潔感があって清掃が行き届いていると思う。
- アンケートの時期が11月、12月ということで空調関係の意見が多かった。反省点としては、こちらからのお知らせが不足していたと思う。県の施設は暖房の時期は、12月からとなっているため、要望通りの対応は難しいところである。ただ、センターとしても12月という基準はあるが、11月下旬の気温が低いときには暖房を入れたり、ファンヒーターを研修室に運んだりして臨機応変に対応している。このような意見もあるので、各講座のアンケートも注視して対応していきたいと考えている。ただ、施設はかなり古くなり、大研修室や大会議室などの人数の多いところについては、空調を入れてもなかなか十分に暖まらないところがあるので、事前にホームページ等で防寒対策のお知らせをするなどの工夫をしていきたい。
- 施設設備の整備についての苦情は運用面である。慣例で何月から使うか等の原則はあるだろうが、これだけ大きな施設だと日陰の所もあるので、同じ設定ではかわいそうだと思う。評価委員会からも毎年強く要望が出ているという声を伝え、運用を緩やかにして臨機応変に対応することで解決できるのではないか。

【5 外部評価委員会について】

- 年3回は適切だと思う。人それぞれのスケジュールがあるので、評価はBとしたが、基本的にはこのタイミングというのは、適切ではないかと思う。施設見学や講座参観など評価委員会の内容は適切だと思う。評価資料は、見やすく、分かりやすいものであるが、量が多いと思った。評価の項目については、設問に対して分からないところもあり、自信をもって答えられず、消去法で答えたところもあった。
- 評価項目が分かりにくいということについては、今後改善するよう検討したい。
- 評価項目が分かりにくいということではなく、施設についての項目は、見せていただいたのが短時間なので、不具合などに気付かないということである。

- 立派な資料ではあるが、公務等があり全てを読むことができなかった。会議のスリム化のために、資料はできるだけ簡潔なものにしていただけるとありがたい。また、講座参観などは大変参考になったが、年3回で実施した内容をうまく組み合わせて、年2回が妥当なのではないか。負担軽減になるようにすることが望ましいと思う。
- 研修センターが外部評価委員の意見に過度に振り回されないようお願いしたい。委員には見えていない部分もあるので、見ずに評価しているという部分もある。指摘があったことを全て変えるのではなく、変更したい部分を主に使っていただければと思う。評価委員の方も状況に応じて判断していただければいいと思うので、資料は多くても構わないと思う。
- 今後の研修センターの研究内容として取り上げてほしいものについて、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善への要望が多いが、研修センターとしては、今後どのような方向で研究に取り組んでいくのか。
- 来年度、教科教育課では、主体的・対話的で深い学びをテーマとして研究に取り組み、12月に発表会を行う予定である。また、各課の研修講座の中でも積極的に考え方を紹介していくように進めているところである。

(3) その他

4 閉会